# Aチーム Team SALUD (チームサルー) 政策提案「企業誘致に関する情報発信」

#### テーマの背景・現状の課題 と 目指すべき圏域の将来像

- ①広域圏内の各市町において、人員配置等の問題もあり個別の企業誘致が進んでいない。
- ②企業誘致を切り口にした自治体間連携が進んでいない。

圏域全体での雇用機会の確保・創出が困難となっており、将来の人口減少を加速させるリスクがある。

【各市町(広域圏)の企業誘致の現状・取組】

①企業誘致の自治体間連携が進んでいない

自治体間で取り合いになりがちで、広域圏事業が展開されづらい。

②企業誘致そのものに集中しづらい自治体が多数(マンパワー不足)

平均的に企業誘致担当者は1~2名、全体業務のうち企業誘致業務は約2割であり、担当者が少なく、片手間に企業誘致を担当している。

そのため、積極的な企業探索や営業活動ができていなかったり、進出用地の整備に向けた作業に取り掛かる環境が整っていない。

③ 個性豊かな市町の特性・魅力を活かした情報発信が必要

大分県の役割…県として企業誘致を図る → マッチする自治体につなぐ(マーケットインのサポート)各市町の特性、コンセプトの発信などができていない(プロダクトアウトの発信が弱い)

各市町ごとの地域特性や企業誘致のコンセプトを洗い出し、同時に企業体視点に立った上で企業等が欲している情報のニーズ調査を行い、大企業だけでなく中小企業・個人事業主を見据えた情報連携・発信を図ることで、各市町間による状況格差を回避しながら、広域圏内に企業進出を促進していきたい。

#### 事業実施による効果

# 圈域全体

- 多様な企業体や個人事業主が必要としている情報を届けることで、自治体間の適度な競争の原理を残しつつ、経済
  圏・生活圏として豊かな魅力を持つ広域圏全体の企業進出を促進することができる。
- 企業等も広域圏をひとつの経済圏・生活圏と捉えるようになり、人材確保の負担軽減が期待される。

# 各市町

- 経済圏・生活圏としての魅力をアピールできたり、市町単独ではカバーできない条件不利を克服できたりすることで、立地条件の良さを企業等にPRすることができる。
- 企業等から企業誘致担当者に つながる間口の一つとなるこ とで、企業探索の事務の一助 となる。
- 各市町の企業誘致サイトへの 投資コストを抑える きる。







#### 現状と事業実施の方向性とその効果

### ■ 雇用促進のための企業誘致 ( 圏域内で人材を確保 )

- ☞ 新たな雇用創出・雇用促進の効果 ☞ 単一市町でなく圏域で広く人材を供給可
- ∮ 技術職・専門職の人材確保が困難な場合 誘致の足枷となる。

## || 従業員ごと連れて来る企業誘致 ( 圏域内の住民数を確保 )

- ☞ 本社・支社・工場等の大規模な立地が必須
- 圏域を生活圏域と捉え通勤圏内とすれば、 立地市町以外の住民も増加し得る
- ¶ 用地やインフラ、企業集積等が立地の決定に影響するため、大分市が強いのは必然。 誘致自体ではなく、住民の増加を利として割り切れるかが鍵。

- ・立地市町の住民であるほど通勤には便利 であり、条件さえ合致すれば立地市町が最 も効果を得る。
- ・圏域をアピールしながら誘致することで、 企業も広く人材確保の対象を考えられる。
- ・常に、「人材確保」と「人材育成」が課題となり、また、立地の障壁となり得る。
- ・立地市町は自ずと固定化される。
- ・大規模な移住者(立地に伴う異動によるもの)が期待される。
- ・日常生活圏域として誘致時点からア ピールすることで、圏域内のいずれの市 町にも居住し得る。

#### 事業実施に向けた課題と短期目標

# 事業実施に向けた課題

- 大分県の企業誘致サイトとの取り扱い
- ☞重複するものを作成してダブルスタンダードになることは避けた方がよいため、既にあるものは県のサイトのリンクを貼る形を取るなど、大分県との調整が必要となってくる。
- 各市町の既存企業誘致サイトの取り扱い
- ☞ 今後、各市町の企業誘致サイトが内容の重複による担当者の更新負担、既存サイトに掲載する情報と制作サイトに掲載する情報の整理作業が生じる。
- 情報の更新(形骸化のリスク)と制作サイトへの導線形成
- ☞情報の更新は誰が行うのか。各市町の既存サイトに掲載している情報とタイムラグ等が生じないような定期的な更新作業が必要となる。

### 事業実施における短期目標

#### KPIの設定

サイトの閲覧数

#### KPIの設定理由

サイト制作による実績が把握可能となり、制作の成果を確認するため。(目標値は、広域圏HPの閲覧数と各市町の企業誘致HP閲覧数の現況値により設定したい。)